

学級担任の先生・社会科の先生に『税』の話題を提供！

～北見版～

くらしを支える税

第9号

平成22年11月1日
北見市租税教育推進懇話会

近年「食」が注目されています。「食の安全」や「地産地消」などの記事を新聞でもよく見かけます。

「食」について考えることは、より健康で豊かな食生活をしていくためにとっても大切なことです。

現在日本の食料自給率は40%で6割を外国からの輸入にたよっていますが、私たちが住む北海道は日本全国の耕地面積の4分の1を占め、日本最大の食料生産地であり、都道府県別で全国一を誇る農産物がたくさんあります…。ということで、今回は「食」に関する話題です。

税のネタ帳 ～「産業を支える」と税…食料自給率を考える～【農水省HP・北海道HPほかより】

農業は日本人の主食である米をはじめ野菜や肉などを生産し、日本人の生活には欠かせない産業です。しかし、日本人の米離れや日本食離れ、安価な輸入農産物の増加により競争力は低下し、農業就業人口(平成22年度260万人、平成17年度335万人より5年間で75万人・22.4%減少)の減少とともに高齢化(平均年齢65.8歳)が進み、後継者不足・耕作放棄地の増加など日本農業の衰退が止まらない深刻な状況にあります。

農業に従事する人が安定した所得を得て「持続可能な農業」を確立するために、農業災害補償(農業共済)制度への国庫負担、農業農村整備事業(土地改良事業などの生産基盤整備事業)への補助金の支出、そして平成22年度に始まった戸別所得補償制度などにも多くの税金が使われており、国では食料需給率50%を目標としています。

目標「食料需給率50%」

食料自給率とは、一国の食料総供給量のうち、国内生産で供給される割合を示す指標で、供給量の価格を尺度として算出する「食料生産額自給率」と、供給熱量(カロリー)を尺度として算出する「供給熱量自給率」がありますが、現在は主に供給熱量(カロリー)自給率が使われています。

日本のカロリー自給率は**40%**といわれており、日本人の食べ物の60%は外国に頼っています。

世界的な人口増加による食料不足や新興国の経済発展による食料需要の増加、旱魃や冷夏などの異常気象による作物の不作、輸出国での価格高騰による輸出規制などにより、日本国内の食料が不足する可能性もあり、食料価格は上昇傾向で推移すると予測されています。

農林水産省では食料の安定供給を将来にわたって確保するため、自給率を最大限向上させることが必要として、平成22年3月に「食料・農業・農村基本計画」を策定し、平成32年度の食料自給率目標をカロリーベースで50%と示しています。

日本でも1960年代には60%以上の食料を自国で賄っていましたが、食生活の変化という消費側の要因と、牛肉などに見られるように貿易の自由化による外国産商品の消費増大や、アジア諸国などから安価な農産物の流入による国内相場の低下が「農業の先行き不安」をまねき、国内農業従事者の減少・食料自給率低下の大きな要因となっています。

北海道農業…広大な耕地面積を生かした土地利用型農業

北海道の農業就業人口は約11万6千人で全国の約4%ですが、一戸当たりの耕地面積は20.5haと都府県の約15倍、農業産出額は1兆251億円で全国の約12%を占めており、生産量で全国1を誇る農産物がたくさんあります。

まだまだあります。たまねぎ、にんじん、かぼちゃ、スイートコーン、そばなども全国1です。

●生産量で北海道が全国1の農産物【単位万トン：%】

作物名	北海道	全国	北海道/全国	調査年
小麦	40.0	67.4	59.3	H21
大豆	4.9	23.0	21.1	H21
小豆	4.7	5.3	88.1	H21
馬鈴薯	189.9	225.1	84.4	H20
てん菜	364.9	364.9	100.0	H21

【北海道農林水産統計年報平成20年～平成21年より】

●主要国の食料自給率・穀物自給率

国名	食糧自給率	穀物自給率
オーストラリア	173%	175%
カナダ	168	143
アメリカ	124	150
フランス	111	164
ドイツ	80	102
イギリス	65	92
日本	40	28

※カロリー自給率：平成19年度

●食料自給率上位都道府県(平成20年度)

順位	都道府県	カロリー自給率	生産額自給率
1	北海道	211%	185%
2	秋田	176	136
3	山形	133	152
4	青森	119	215
5	佐賀	107	142
6	岩手	106	163

【お問い合わせ先】

北見市租税教育推進懇話会
又は北見税務署税務広報広聴官
栗田 浩
北見市青葉町3番1号
Tel 0157-23-9160【直通】

学級担任の先生・社会科の先生に『税』の話題を提供！

世界第3位の小麦輸出国ロシアが穀物輸出禁止！ 【22.8.6 朝日新聞ほか】

記録的な猛暑により穀物被害が深刻化しているロシアでは、作付されている穀物の2割近い1千万haが壊滅し、国内需要分を確保するのも厳しい状況にあり、8月15日から12月末まで小麦などの穀物の輸出禁止を決めました。それにより、国際穀物市場の小麦価格は高騰し、世界的な食料危機につながるとの懸念も出始めているそうです。

税のネタ帳(歴史編) ～鎌倉時代：市場の発達と武士の土地支配～ 【国税庁メールマガジンほかより】

農業技術の向上・手工業者の活躍と市場の発達

鎌倉期は、基本的産業は農業であり、農業技術は進歩し、農業生産力が向上した時代ですが、農民の生活は決して楽ではありませんでした。

田畑は水利の改良や開墾により増加し、施肥の普及、灌漑用水施設の整備、牛馬の普及、稲の品種改良とともに、麦・桑・楮(和紙の原料)・苧(からむし:縮(ちぢみ)・晒(さらし)布の原料)・藍・胡麻などの畑作が普及し、生糸や麻布、油や染料などの手工業の生産が増加しました。畿内や西日本では稲の裏作に麦を作付する二毛作も普及しはじめました。



また、これまでの手工業者は荘園領主に対して隷属的立場にありましたが、しだいに専門の職人としての地位を高め、鍛冶・大工・鋳物師・紺屋(こうや:染物屋)などの手工業者が領主に収めていた製品の一部を商品として作るようになり、人々が集まる寺院の門前や交通の要所などで販売するようになり、このような場所が市場として発達しました。

市場では、手工業者の製品のほか、農民の生産物の余りや、地頭や荘官が集めた年貢米や公事物、中央や遠方から商人によって運ばれてきた珍しい品物も取引されていたそうです。

商人や手工業者は「座(ざ)」と呼ばれる同業組合をつくり、寺社や貴族の保護を受けて営業の安全を図りました。また、座は生産、販売の独占権を得る代わりに、「座役(ざやく)」といわれる税を、製品や貨幣で納めました。

武士の土地支配

地頭の勢力は幕府勢力の伸長とともに、次第に強まってきました。荘園内での年貢の徴収は地頭の任務の一つですが、地頭の中には徴収した年貢を荘園領主に納めずに横領する者も多く、領主との紛争が絶えませんでした。荘園領主の多くは京都や奈良に住んでおり、実力においても地頭の横暴を抑えるだけの力を失っていました。

そこで荘園領主は、荘園の管理権を地頭に一任し、代わりに一定額の年貢の収納を請負わせて(地頭請:じとううけ)収入の確保を図りました。

さらに、荘園の管理権を握った地頭の中には、勢力にまかせて契約した年貢の納入を実行しない者も増え、地頭と領主がそれぞれ土地と住民を半分ずつ折半して完全支配権を認め合う下地中分(したぢちゅうぶん)が行われました。



こうして、荘園領主と同等な立場で荘園を支配するようになった地頭が、有力な御家人である守護の支配下に入るようになると、全国の荘園は次第に守護の手中におさめられ、守護によって支配された国は、あたかもその所領のような性質をおびていきました。

●守護と地頭

守護は原則として一国に1人、主に東国の有力御家人(ごけにん:将軍と主従関係を結んだ者)から任命され、国内の御家人を指揮して治安維持と警察権を行使するとともに地方行政に当たりました。

地頭は荘園や公領ごとに設置された行政官で、御家人の中から任命され、土地の管理や税金の徴収、犯罪者を捜査逮捕する権限などを有していました。

農民に課された税

名主や作人などの農民たちは領主に対して貢租を納めました。貢租には田地に課すものと畑地に課すものがあり、田地に課す貢租には本年貢(ほんねんぐ)と付加米がありました。田租の中心は本年貢で、名主は本年貢として収穫の30~40%を領主に納め、作人は名主の倍又はそれ以上を納めました。作人の負担には本年貢のほかに、小作料としての加地子(かぢし)を含み、加地子は名主の収入となりました。畑に課す貢租は、麦やそば・大豆で納めていましたが、農産加工物である絹や苧で納めることもありました。

農民の負担には「年貢」のほかに「公事(くじ)」と「夫役(ぶやく)」があり、公事は土地に付属した雑税で雑公事ともいい、田畑の副産物で手工業製品などを納めました。夫役は労働で納める税で、主なものには荘園領主や荘官や地頭の直営地での農耕労働、堤防や池溝の築造・修理などの土木工事、領主の屋敷・倉庫の警備や貢租の運搬などがありました。